

令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社高田工業所
 コード番号 1966 URL https://www.takada.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高原 哲也 TEL 093-632-2631
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月21日 配当支払開始予定日 令和6年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	52,257	△9.7	2,400	△10.4	2,385	△12.3	1,668	1.3
5年3月期	57,881	22.5	2,680	123.3	2,720	115.5	1,646	108.9

(注) 包括利益 6年3月期 2,401百万円 (4.5%) 5年3月期 2,297百万円 (65.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	263.62	—	10.3	6.2	4.6
5年3月期	257.96	113.47	11.3	7.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 -百万円 5年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	37,630	16,889	44.0	2,617.87
5年3月期	39,695	16,073	39.8	2,301.96

(参考) 自己資本 6年3月期 16,566百万円 5年3月期 15,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	1,744	△1,645	△562	4,002
5年3月期	△506	△576	1,889	4,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	3.9	0.5
6年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	316	19.0	2.0
7年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		28.8	

(注) 令和6年3月期における1株当たり期末配当金については、10円から50円に変更しております。詳細につきましては、本日(令和6年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	4.3	900	△43.1	880	△42.7	540	△51.7	85.33
通期	57,000	9.1	1,700	△29.2	1,640	△31.2	1,100	△34.1	173.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

6年3月期	7,220,950株	5年3月期	7,220,950株
6年3月期	892,613株	5年3月期	892,438株
6年3月期	6,328,420株	5年3月期	6,328,530株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	43,886	△13.7	1,916	△10.5	1,905	△13.3	1,215	△13.1
5年3月期	50,826	21.4	2,140	60.2	2,197	59.3	1,398	83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	191.99	—
5年3月期	218.77	96.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
6年3月期	32,423		12,775		39.4		2,018.76	
5年3月期	35,401		13,104		37.0		1,878.90	

(参考) 自己資本 6年3月期 12,775百万円 5年3月期 13,104百万円

2. 令和7年3月期の個別業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,600	△1.3	760	△38.0	870	△29.6	600	△30.2	94.81
通期	47,000	7.1	1,400	△26.9	1,500	△21.3	1,040	△14.4	164.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 受注、完成工事高の概況 (個別)	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当社グループの関連するプラント業界は、原材料の価格高騰や人件費の上昇等の影響があったものの、デジタル関連投資や脱炭素化に向けた設備投資が増加しており、設備投資動向は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、令和4年度から令和8年度までを実施期間とする『第5次中期経営計画』の2年目として各施策を着実に実行に移し、基盤整備及び受注拡大に努めるとともに、成長に向けた組織活力の向上に取り組んでまいりました。

また、資本政策においてこれまで最大の課題でありました優先株式の処理につきましては、株式会社福岡銀行との間で、令和5年11月6日付で優先株式の処理に関する基本合意書を締結いたしました。本合意を受け、令和6年1月26日開催の臨時株主総会でご承認をいただき、残りの優先株式の全て（B種株式150万株）を自己株式として当社が取得のうえ、令和6年2月5日付で消却するに至りました。これにより、普通株式の希薄化リスクを抑制するとともに、平成15年からの金融支援を目的とした優先株式の処理は全て終了いたしました。詳細につきましては、令和6年1月26日リリースの「自己株式（優先株式）の取得および消却に関するお知らせ」をご覧ください。

(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/1966/tdnet/2383604/00.pdf>)

なお、当連結会計年度における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

<主要施策の内容>

○事業の重点施策

◇ プラント事業

①プラント建設・保全

プラント建設・保全事業につきましては、『第5次中期経営計画』の主要施策に基づき、変革するプラント業界においてリーディングカンパニーになるべく“設備技術産業の雄”を目指し、主力事業の強化及び事業基盤の整備を進めてまいりました。

特に、工事案件の大型化をはじめとする事業環境の変化及び人手不足に対応するため、サプライチェーンの強化・拡大を図るとともに人材育成に取り組んでまいりました。また、工事管理機能を強化すべくICTを活用した工事情報及びスケジュールの共有化を図り、収益機会の獲得に取り組んでまいりました。

更に、プラント保全事業における競争力を強化すべく、設備診断分野では電流情報量診断システムの新規のお客様の開拓や認知度向上を図るとともに、新たな診断機能を追加することでお客様にソリューションを提供してまいりました。また、本システムは国土交通省が運用する「NETIS（新技術情報提供システム）」並びに経済産業省が推進する「スマート保安技術カタログ」に掲載され、新技術としても高い評価をいただきました。

②EPC（Engineering Procurement Construction：設計・調達・施工）

EPC事業につきましては、工事情報の早期入手を図り、積極的にお客様へのプレゼンテーションを行うとともに、EPC運営体制の構築と強化を進め、受注拡大に努めてまいりました。また、新規の協力会社の開拓により調達機能を強化し、設計から調達、施工に至るまで一貫して遂行するための対応力の向上に努めてまいりました。

更に、令和5年11月14日付で、日揮株式会社と業務連携に関する基本合意書を締結いたしました。本基本合意書の締結により、同社との間で、国内EPC分野におけるプロジェクト遂行力の向上及び保全事業の遂行体制構築に向けた協議を進めてまいりました。

◇ 装置事業

装置事業につきましては、主にエレクトロニクス関連設備分野における半導体製造向けの生産装置メーカーとして「超音波カッティング装置」・「枚葉式ウエハ洗浄装置」の開発・製作を手掛け、性能・機能及び品質の向上に努めてまいりました。

「超音波カッティング装置」については、スマートフォン・ウェアラブル機器等のセンサー、車載・エネルギー等のパワーデバイス市場に販路を拡大し、カーボンニュートラルの実現に貢献するとともに、「枚葉式ウエハ洗浄装置」についても環境に配慮した装置を開発し、SDGsへの貢献に取り組みながら、顧客サービスの充実と収益の拡大に努めてまいりました。

○財務・経営資源方針

◇ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。

なお、優先株式の処理につきましては、前頁に記載のとおりであります。

◇ 人材育成・確保の方針

人材育成につきましては、「一人ひとりが新しい仕事・やり方に挑戦し、レベルアップし続ける人材づくり」を方針に掲げ、あらゆる階層の社員に対し能力開発やキャリアアップの機会を提供し、働きがいを生み出す人事制度を導入いたしました。また、働きやすい職場環境の創出に向け、「TAKADAグループにおける『働き方改革』への取り組み方針」を策定・公開いたしました。更に、令和6年4月1日付で建設業界に時間外労働の上限規制が適用されること（いわゆる「2024年問題」）を踏まえ、適切に対応するための諸施策を当連結会計年度において整備してまいりました。

人材確保につきましては、国籍、性別、年齢等にかかわらず多様な人材を確保し、個々がいきいきと活躍できる組織への活性化や、当社グループ内での人材交流を図ってまいりました。日本国内の労働人口減少に伴い採用環境は厳しさを増しておりますが、積極的な採用活動を行い優秀な人材確保に努めてまいりました。

◇ ICT推進を活用したシステムの検討及び運用

ICTを活用したシステムの検討及び運用につきましては、外部専門家のアドバイスを受けながら、デジタル化とデジタル技術の活用を進め、ICTをイノベーションの手法の一つとし、現場管理及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

また、計画的なICT投資やIT人材の獲得・育成を行うことでICT推進を加速させ、生産性向上及び競争力強化に努めるとともに、現場での安全・品質管理の徹底に取り組んでまいりました。

◇ その他

当社グループは、令和2年7月1日付で設置いたしました「2040みらいプロジェクト」や、令和4年4月1日付で設置いたしました「組織活性化委員会」などの活動を踏まえ、令和22年（2040年）に迎える創業100周年に向けた取り組みを進めております。当連結会計年度においても、新たな成長の実現と社会に貢献できる魅力ある組織づくりや、若手・中堅社員の自律性・主体性の育成を前提とした組織活力の向上を目指した活動を継続してまいりました。

このような諸施策を推進いたしました結果、売上面につきましては製鉄プラントにおいてはカーボンニュートラル関連の建設工事が増加したものの、化学プラントにおいては定期修理工事のマイナー年（端境期）であることに加え、大型建設工事等が減少したことにより、連結売上高は522億5千7百万円(前期比56億2千4百万円減収、9.7%減)となりました。

また、損益面につきましてはコストダウンに努めたものの売上高の減少等に伴い、連結営業利益は24億円（前期比2億7千9百万円減益、10.4%減）、連結経常利益は23億8千5百万円(前期比3億3千4百万円減益、12.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億6千8百万円(前期比2千2百万円増益、1.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、376億3千万円で前連結会計年度末より20億6千4百万円減少となりました。減少の主な要因は、有形固定資産が12億1千5百万円増加したものの、完成工事未収入金及び契約資産が35億3千万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、207億4千万円で、前連結会計年度末より28億8千1百万円減少となりました。減少の主な要因は、未払消費税等が18億7千1百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が51億5千8百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、168億8千9百万円で、前連結会計年度末より8億1千6百万円増加となりました。増加の主な要因は、退職給付に係る調整累計額が3億5千1百万円、為替換算調整勘定が3億6百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億6百万円減少し、40億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は17億4千4百万円の収入（前連結会計年度は5億6百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増減額32億8千万円、税金等調整前当期純利益24億7千4百万円、未払又は未収消費税等の増減額21億3千5百万円の収入と、仕入債務の増減額の52億5百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は16億4千5百万円の支出（前連結会計年度比185.4%増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出16億9千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は5億6千2百万円の支出（前連結会計年度は18億8千9百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額12億円の収入と、自己株式の取得による支出15億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年 3月期	令和4年 3月期	令和5年 3月期	令和6年 3月期
自己資本比率(%)	39.1	41.3	39.8	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	14.0	20.9	32.7
債務償還年数(年)	1.4	1.7	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.1	51.5	—	41.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの関連するプラント業界におきましては、引続き人手不足に加え、原材料価格の高騰や人件費の上昇等の懸念事項を抱えながらも、脱炭素関連設備等への環境対応投資や半導体関連プラントの建設工事の増加に加え、建設・保全におけるDXの推進が期待されます。その一方で、当期において整備を進めてまいりました建設業の「2024年問題」を迎え、適切な対応を進めていくことが求められます。

このような状況下、当社グループは『第5次中期経営計画』の3年目として、基本方針・実行策の指針を基本としながらも、経営管理の仕組みを刷新し、各施策の実行スピードを加速してまいります。なお、『第5次中期経営計画』は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <https://www.takada.co.jp/ir/management-policy/management-plan/>

令和7年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高は570億円、営業利益は17億円、経常利益は16億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配分を継続することを最重要施策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実させることを基本としております。

つきましては、当期の期末配当は、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株当たりの期末配当金として50円を実施させていただきます。資本政策において最大の課題でありました、平成15年からの金融支援を目的とした優先株式の処理が全て終了したことから、前期末配当より40円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株当たりの配当金として50円の配当を実施する予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①受注価格下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価格の下落などにつながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界・特定取引先への依存リスク

当社グループは、製鉄及び化学業界のお客様との関わりが大きく、当該お客様に対する受注高・完成工事高が大きなウエイトを占めております。そのため、お客様設備の合理化や事業再編等の当該業界の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、契約不適合責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥重大事故のリスク

プラント設備の建設・保全及び各種装置の製造における作業遂行過程等において、事故又は災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害のリスク

当社グループは、国内及び海外に拠点を複数構えておりますので、いずれかの地域において、地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故等が発生し、正常な事業活動ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンプライアンス・内部統制のリスク

当社グループは、コンプライアンス体制及び内部統制体制の継続的な強化に努めておりますが、当該体制が十分でなかった場合、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分若しくは損害賠償請求の対象となり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティのリスク

当社グループは、事業活動においてお客様や取引先の機密情報等を入手するとともに、当社グループの経営上、営業上、技術上における機密事項等を保有しております。万一これらの情報等が、ネットワークにおける盗聴・侵入・破壊・改ざん等の不正アクセス、サイバー攻撃等により社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪感染症のリスク

当社グループの拠点周辺地域において、新型の感染症等が流行し、当社グループの事業活動が阻害された場合、また、人的被害が拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439,246	4,195,479
受取手形	97,426	182,665
電子記録債権	1,739,062	1,982,220
完成工事未収入金	13,043,504	11,373,356
契約資産	8,999,443	7,138,716
有価証券	50,000	20,000
未成工事支出金	314,814	642,813
その他の棚卸資産	148,544	213,146
その他	499,553	270,095
貸倒引当金	△22,222	—
流動資産合計	29,309,373	26,018,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,480,510	11,231,759
機械、運搬具及び工具器具備品	4,654,031	4,893,634
土地	4,281,305	4,362,388
建設仮勘定	45,832	630,774
その他	615,856	619,653
減価償却累計額	△11,804,892	△12,249,792
有形固定資産合計	8,272,643	9,488,418
無形固定資産		
無形固定資産	310,251	323,828
投資その他の資産		
投資有価証券	385,421	434,844
長期預金	47,543	48,207
敷金及び保証金	76,935	75,900
退職給付に係る資産	—	195,728
繰延税金資産	1,048,479	836,411
その他	288,345	208,986
貸倒引当金	△43,747	—
投資その他の資産合計	1,802,978	1,800,077
固定資産合計	10,385,873	11,612,324
資産合計	39,695,247	37,630,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,219,478	7,060,711
短期借入金	4,800,000	6,000,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	67,908	74,781
未払費用	645,332	795,668
未払法人税等	736,198	350,459
未払消費税等	41,681	1,913,365
契約負債	747,216	299,396
完成工事補償引当金	36,550	114,893
工事損失引当金	266,911	76,940
その他	473,394	609,055
流動負債合計	20,084,671	17,295,271
固定負債		
長期借入金	74,127	64,265
再評価に係る繰延税金負債	490,267	490,267
退職給付に係る負債	2,538,706	2,459,439
その他	434,400	431,623
固定負債合計	3,537,502	3,445,595
負債合計	23,622,173	20,740,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	12,391,142	12,482,369
自己株式	△25,118	△25,335
株主資本合計	16,009,617	16,100,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,265	88,489
土地再評価差額金	△769,113	△769,113
為替換算調整勘定	235,584	542,547
退職給付に係る調整累計額	252,399	604,204
その他の包括利益累計額合計	△227,863	466,128
非支配株主持分	291,319	323,196
純資産合計	16,073,073	16,889,952
負債純資産合計	39,695,247	37,630,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
完成工事高	57,881,828	52,257,352
完成工事原価	51,681,184	45,868,127
完成工事総利益	6,200,644	6,389,225
販売費及び一般管理費	3,520,415	3,988,806
営業利益	2,680,228	2,400,418
営業外収益		
受取利息	29,906	66,771
受取配当金	15,983	15,614
為替差益	14,747	8,536
受取賃貸料	26,745	25,934
受取事務手数料	5,301	5,072
助成金収入	6,699	—
その他	46,625	37,680
営業外収益合計	146,010	159,608
営業外費用		
支払利息	33,304	42,180
有価証券評価損	—	13,599
売上債権売却損	9,569	12,747
シンジケートローン手数料	—	60,000
訴訟関連費用	18,342	—
その他	44,503	45,910
営業外費用合計	105,719	174,437
経常利益	2,720,520	2,385,589
特別利益		
固定資産売却益	1,983	2,851
投資有価証券売却益	—	298
工事関連受取和解金	—	115,416
特別利益合計	1,983	118,566
特別損失		
減損損失	17,343	—
固定資産売却損	—	2,682
固定資産除却損	10,266	26,652
会員権評価損	997	—
工事関連損害補償金	217,584	—
特別損失合計	246,191	29,335
税金等調整前当期純利益	2,476,312	2,474,821
法人税、住民税及び事業税	897,529	738,870
法人税等調整額	△105,429	46,140
法人税等合計	792,100	785,011
当期純利益	1,684,211	1,689,809
非支配株主に帰属する当期純利益	37,935	21,509
親会社株主に帰属する当期純利益	1,646,275	1,668,299

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	1,684,211	1,689,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,054	35,223
為替換算調整勘定	280,103	324,512
退職給付に係る調整額	286,153	351,805
その他の包括利益合計	613,310	711,541
包括利益	2,297,522	2,401,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,249,101	2,362,292
非支配株主に係る包括利益	48,420	39,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	10,688,213	△25,039	14,306,766
当期変動額					
剰余金の配当			△76,917		△76,917
親会社株主に帰属する当期純利益			1,646,275		1,646,275
連結範囲の変動			133,571		133,571
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,702,929	△78	1,702,850
当期末残高	3,642,350	1,243	12,391,142	△25,118	16,009,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,211	△769,113	△34,033	△33,753	△830,690	249,668	13,725,744
当期変動額							
剰余金の配当							△76,917
親会社株主に帰属する当期純利益							1,646,275
連結範囲の変動							133,571
自己株式の取得							△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,054	—	269,618	286,153	602,826	41,651	644,477
当期変動額合計	47,054	—	269,618	286,153	602,826	41,651	2,347,328
当期末残高	53,265	△769,113	235,584	252,399	△227,863	291,319	16,073,073

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,642,350	1,243	12,391,142	△25,118	16,009,617
当期変動額					
剰余金の配当			△77,073		△77,073
親会社株主に帰属する当期純利益			1,668,299		1,668,299
自己株式の取得				△1,500,217	△1,500,217
自己株式の消却			△1,500,000	1,500,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	91,226	△217	91,009
当期末残高	3,642,350	1,243	12,482,369	△25,335	16,100,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,265	△769,113	235,584	252,399	△227,863	291,319	16,073,073
当期変動額							
剰余金の配当							△77,073
親会社株主に帰属する当期純利益							1,668,299
自己株式の取得							△1,500,217
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,223	—	306,962	351,805	693,992	31,877	725,870
当期変動額合計	35,223	—	306,962	351,805	693,992	31,877	816,879
当期末残高	88,489	△769,113	542,547	604,204	466,128	323,196	16,889,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,476,312	2,474,821
減価償却費	629,704	632,449
減損損失	17,343	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,741	△65,970
退職給付に係る資産及び負債の増減額	234,816	231,199
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7,230	78,343
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△162,853	△190,369
受取利息及び受取配当金	△45,890	△82,385
支払利息	33,304	42,180
工事関連受取和解金	—	△115,416
有価証券評価損益(△は益)	—	13,599
固定資産売却損益(△は益)	△1,983	△169
固定資産除却損	10,266	26,652
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△298
投資有価証券評価損益(△は益)	△2,561	—
訴訟関連費用	18,342	—
工事関連損害補償金	217,584	—
助成金収入	△6,699	—
シンジケートローン手数料	—	60,000
売上債権の増減額(△は増加)	△5,465,638	3,280,789
未成工事支出金の増減額(△は増加)	172,967	△327,999
仕入債務の増減額(△は減少)	2,120,567	△5,205,893
契約負債の増減額(△は減少)	324,260	△450,787
未払又は未収消費税等の増減額	△571,630	2,135,919
その他	3,619	380,295
小計	28,802	2,916,963
利息及び配当金の受取額	45,384	83,026
工事関連和解金の受取額	—	115,416
助成金の受取額	6,699	—
利息の支払額	△33,261	△41,947
訴訟関連費用の支払額	△18,342	—
工事関連損害補償金の支払額	—	△217,584
法人税等の支払額	△535,786	△1,111,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506,503	1,744,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,007	△111,608
定期預金の払戻による収入	167,387	160,058
有価証券の取得による支出	△100,000	△70,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△613,934	△1,695,062
有形固定資産の除却による支出	—	△24,200
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,105	3,636
投資有価証券の取得による支出	△7,410	△8,875
投資有価証券の売却による収入	—	548
貸付けによる支出	△5,958	△3,683
貸付金の回収による収入	4,507	5,569
その他	△12,327	△2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,638	△1,645,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	1,200,000
長期借入れによる収入	129,000	78,700
長期借入金の返済による支出	△66,685	△81,689
社債の償還による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△78	△1,500,217
リース債務の返済による支出	△88,735	△64,422
シンジケートローン手数料の支払額	—	△60,000
配当金の支払額	△76,853	△77,547
非支配株主への配当金の支払額	△6,769	△7,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,889,877	△562,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	201,895	257,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,008,631	△206,612
現金及び現金同等物の期首残高	3,128,154	4,208,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,899	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,208,684	4,002,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラント事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
52,592,541	5,289,287	57,881,828

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
7,337,035	935,608	8,272,643

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	7,814,478	プラント事業

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
46,279,722	5,977,630	52,257,352

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
8,500,840	987,577	9,488,418

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東南アジア (シンガポール、マレーシア、タイ)

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	9,404,628	プラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	2,301.96 円	2,617.87 円
1株当たり当期純利益	257.96 円	263.62 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113.47 円	－ 円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,646,275	1,668,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,788	－
(うち優先配当金)	(13,788)	(－)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,632,487	1,668,299
普通株式の期中平均株式数(株)	6,328,530	6,328,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	13,788	－
普通株式増加数(株)	8,179,959	－
(うち優先株式(B種株式))	(8,179,959)	(－)
(うち優先株式(E種株式))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,408	619,268
受取手形	30,766	3,645
電子記録債権	1,739,062	1,946,368
完成工事未収入金	12,361,557	10,249,843
契約資産	8,446,847	6,512,759
未成工事支出金	312,097	630,901
材料貯蔵品	110,118	180,136
前払費用	72,042	94,138
未収入金	67,483	48,130
短期貸付金	226,000	150,000
未収消費税等	266,223	—
その他	7,864	3,643
貸倒引当金	△22,222	—
流動資産合計	24,465,248	20,438,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,060,093	8,644,228
減価償却累計額	△5,667,296	△5,793,815
建物(純額)	2,392,797	2,850,413
構築物	1,003,357	1,040,048
減価償却累計額	△894,490	△904,117
構築物(純額)	108,866	135,930
機械及び装置	2,758,730	2,882,847
減価償却累計額	△2,510,774	△2,567,012
機械及び装置(純額)	247,956	315,835
車両運搬具	40,780	44,954
減価償却累計額	△38,019	△42,018
車両運搬具(純額)	2,760	2,936
工具器具・備品	931,060	974,868
減価償却累計額	△745,354	△816,089
工具器具・備品(純額)	185,705	158,778
土地	4,055,545	4,055,545
リース資産	223,803	193,334
減価償却累計額	△144,481	△115,404
リース資産(純額)	79,322	77,929
建設仮勘定	45,832	630,774
有形固定資産合計	7,118,787	8,228,144
無形固定資産		
借地権	13,170	13,170
ソフトウェア	244,123	221,174
ソフトウェア仮勘定	31,870	68,639
その他	19,119	19,119
無形固定資産合計	308,283	322,104

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	287,949	341,369
関係会社株式	1,871,331	1,785,588
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	38,000	38,000
長期前払費用	8,410	23,107
敷金及び保証金	70,868	69,474
繰延税金資産	1,125,343	1,066,137
その他	136,687	95,771
貸倒引当金	△43,747	—
投資その他の資産合計	3,509,343	3,433,948
固定資産合計	10,936,413	11,984,197
資産合計	35,401,662	32,423,035
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,063,674	3,228,069
電子記録債務	—	10,000
工事未払金	5,678,072	3,366,269
短期借入金	4,800,000	6,000,000
リース債務	40,703	35,213
未払金	217,852	314,121
未払費用	207,968	262,088
未払法人税等	629,543	197,425
未払消費税等	—	1,841,407
契約負債	699,194	268,539
預り金	57,835	109,192
設備関係支払手形	110,851	127,120
完成工事補償引当金	36,550	114,893
工事損失引当金	261,568	76,940
その他	2,100	2,100
流動負債合計	18,805,915	15,953,382
固定負債		
リース債務	63,657	56,684
再評価に係る繰延税金負債	490,267	490,267
退職給付引当金	2,822,194	3,028,888
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	102,582	105,827
固定負債合計	3,491,301	3,694,268
負債合計	22,297,216	19,647,650

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金		
利益準備金	183,082	190,789
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	103,588	102,678
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	2,217,762	1,848,905
利益剰余金合計	10,204,433	9,842,372
自己株式	△25,118	△25,335
株主資本合計	13,821,664	13,459,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,894	85,110
土地再評価差額金	△769,113	△769,113
評価・換算差額等合計	△717,218	△684,002
純資産合計	13,104,445	12,775,384
負債純資産合計	35,401,662	32,423,035

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
完成工事高	50,826,962	43,886,257
完成工事原価	45,770,683	38,873,193
完成工事総利益	5,056,279	5,013,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	252,501	287,137
従業員給料手当	830,212	852,226
退職給付費用	33,431	29,221
その他の人件費	195,456	195,314
通信交通費	146,451	170,233
調査研究費	219,069	201,188
貸倒引当金繰入額	22,222	—
交際費	64,578	67,609
地代家賃	86,437	93,508
減価償却費	190,346	195,069
租税公課	170,693	164,840
事業所税	4,068	3,853
業務委託費	295,548	462,307
その他	404,730	374,053
販売費及び一般管理費合計	2,915,749	3,096,563
営業利益	2,140,529	1,916,500
営業外収益		
受取利息	5,720	3,971
受取配当金	74,198	106,506
受取賃貸料	28,232	27,804
受取事務手数料	5,238	5,023
その他	27,927	14,065
営業外収益合計	141,317	157,370
営業外費用		
支払利息	31,714	40,555
売上債権売却損	9,569	12,747
シンジケートローン手数料	—	60,000
貸与資産減価償却費	6,628	6,275
その他	36,668	49,055
営業外費用合計	84,580	168,633
経常利益	2,197,265	1,905,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	298
特別利益合計	—	298
特別損失		
固定資産売却損	—	2,682
固定資産除却損	10,213	26,635
関係会社株式評価損	115,616	85,743
特別損失合計	125,830	115,061
税引前当期純利益	2,071,435	1,790,474
法人税、住民税及び事業税	778,793	530,832
法人税等調整額	△105,649	44,629
法人税等合計	673,144	575,462
当期純利益	1,398,291	1,215,012

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,907,059	12.9	3,923,106	10.1
労務費		3,060,081	6.7	3,008,621	7.7
外注費		23,401,544	51.1	19,444,217	50.0
経費		14,572,806	31.8	12,563,725	32.3
(うち人件費)		(4,023,820)	(8.8)	(3,333,645)	(8.6)
原価差額		△1,170,808	△2.5	△66,477	△0.1
計		45,770,683	100.0	38,873,193	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定配賦率にて直接費発生額に応じて配賦しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,642,350	175,390	104,499	6,400,000	2,203,169	8,883,059	
当期変動額							
剰余金の配当					△76,917	△76,917	
利益準備金の積立		7,691			△7,691	—	
当期純利益					1,398,291	1,398,291	
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩			△910		910	—	
別途積立金の積立				1,300,000	△1,300,000	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	7,691	△910	1,300,000	14,592	1,321,373	
当期末残高	3,642,350	183,082	103,588	7,700,000	2,217,762	10,204,433	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,039	12,500,369	6,211	△769,113	△762,902	11,737,467
当期変動額						
剰余金の配当		△76,917				△76,917
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,398,291				1,398,291
自己株式の取得	△78	△78				△78
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45,683	—	45,683	45,683
当期変動額合計	△78	1,321,295	45,683	—	45,683	1,366,978
当期末残高	△25,118	13,821,664	51,894	△769,113	△717,218	13,104,445

当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,642,350	183,082	103,588	7,700,000	2,217,762	10,204,433
当期変動額						
剰余金の配当					△77,073	△77,073
利益準備金の積立		7,707			△7,707	—
当期純利益					1,215,012	1,215,012
自己株式の取得						
自己株式の消却					△1,500,000	△1,500,000
固定資産圧縮積立金の取崩			△910		910	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	7,707	△910	—	△368,857	△362,060
当期末残高	3,642,350	190,789	102,678	7,700,000	1,848,905	9,842,372

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,118	13,821,664	51,894	△769,113	△717,218	13,104,445
当期変動額						
剰余金の配当		△77,073				△77,073
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,215,012				1,215,012
自己株式の取得	△1,500,217	△1,500,217				△1,500,217
自己株式の消却	1,500,000	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,215	—	33,215	33,215
当期変動額合計	△217	△362,277	33,215	—	33,215	△329,061
当期末残高	△25,335	13,459,386	85,110	△769,113	△684,002	12,775,384

5. その他

(1) 受注、完成工事高の概況 (個別)

①受注状況

(単位：百万円未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自令和4年4月1日 至令和5年3月31日		当事業年度 自令和5年4月1日 至令和6年3月31日		比較増減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	11,607	25.5	13,932	31.4	2,325	20.0
化 学 プ ラ ン ト	20,637	45.4	19,077	42.9	△1,560	△7.6
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,262	2.8	2,288	5.1	1,026	81.3
電 力 設 備	1,156	2.6	820	1.9	△336	△29.1
エレクトロニクス関連設備・装置	8,550	18.8	5,966	13.4	△2,584	△30.2
社 会 イ ン フ ラ 設 備	604	1.3	571	1.3	△32	△5.3
そ の 他	1,625	3.6	1,784	4.0	158	9.8
合 計	45,445	100.0	44,442	100.0	△1,003	△2.2
建 設	23,359	51.4	22,985	51.7	△373	△1.6
保 全	22,085	48.6	21,456	48.3	△629	△2.8

②完成工事高

(単位：百万円未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自令和4年4月1日 至令和5年3月31日		当事業年度 自令和5年4月1日 至令和6年3月31日		比較増減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	9,912	19.5	11,442	26.1	1,530	15.4
化 学 プ ラ ン ト	27,921	54.9	20,805	47.4	△7,116	△25.5
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,290	2.5	1,377	3.1	86	6.7
電 力 設 備	2,037	4.0	1,674	3.8	△363	△17.8
エレクトロニクス関連設備・装置	7,154	14.1	6,897	15.7	△257	△3.6
社 会 イ ン フ ラ 設 備	803	1.6	370	0.9	△432	△53.9
そ の 他	1,706	3.4	1,317	3.0	△389	△22.8
合 計	50,826	100.0	43,886	100.0	△6,940	△13.7
建 設	27,918	54.9	23,413	53.4	△4,505	△16.1
保 全	22,907	45.1	20,472	46.6	△2,435	△10.6

(2) 役員の変動

次のとおり役員の変動を内定しましたので、お知らせいたします。(令和6年6月21日予定)

①代表者の変動

- ・現代表取締役の変動
該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役
該当事項はありません。
- ・退任取締役
該当事項はありません。
- ・昇任取締役
取締役 兼 常務執行役員：プラント事業本部長
丸山 裕 (現 取締役 兼 執行役員：プラント事業本部長)
- ・現任取締役の変動
該当事項はありません。
- ・現任監査役の変動
該当事項はありません。

③執行役員の変動 (令和6年6月21日付) ※上記①②以外の執行役員の変動

- ・新任執行役員
執行役員：プラント事業本部中四国支社長
堺 正実 (現 プラント事業本部中四国支社長)
- 執行役員：プラント事業本部八幡支社長
別府 明人 (現 プラント事業本部八幡支社長)
- ・退任執行役員
該当事項はありません。
- ・昇任執行役員
該当事項はありません。

(新任執行役員略歴)

氏 名 (生年月日)	略 歴
さかい まさみ 堺 正実 (昭和42年6月17日生)	平成元年10月 当社入社 平成25年2月 当社プラント事業本部水島事業所次長 令和27年4月 当社プラント事業本部水島事業所副所長 令和28年1月 当社プラント事業本部中四国支社副支社長 令和元年10月 当社プラント事業本部中四国支社長 (現任)
べつふ あきと 別府 明人 (昭和42年7月26日生)	平成2年4月 当社入社 平成28年11月 当社プラント事業本部君津支社副支社長 平成29年4月 当社プラント事業本部君津支社長 令和3年7月 当社プラント事業本部八幡支社長 (現任)